

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第62期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 カンロ株式会社

【英訳名】 KANRO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区新井2丁目10番11号

【電話番号】 03(3385)8811 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 武井 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	20,648,624	21,105,678	20,710,859	19,900,972	20,332,183
経常利益	(千円)	1,492,283	1,432,505	1,367,647	1,185,404	916,222
当期純利益	(千円)	799,300	709,018	763,719	615,654	402,219
包括利益	(千円)					391,172
純資産額	(千円)	9,222,833	9,623,070	10,140,053	10,520,739	10,690,302
総資産額	(千円)	15,085,611	14,988,728	15,552,877	18,245,206	17,736,920
1株当たり純資産額	(円)	499.89	521.78	549.96	570.65	579.87
1株当たり当期純利益金額	(円)	43.32	38.44	41.42	33.39	21.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	61.1	64.2	65.2	57.7	60.3
自己資本利益率	(%)	8.9	7.5	7.7	6.0	3.8
株価収益率	(倍)	11.5	11.3	10.0	12.1	18.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,777,128	1,623,095	1,691,933	1,455,332	1,511,990
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	909,497	1,010,673	513,288	3,260,878	1,624,695
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	733,024	470,478	249,831	1,735,067	683,137
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	588,523	730,466	1,659,280	1,588,802	792,960
従業員数	(人)	435	439	459	468	475
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(119)	(122)	(139)	(154)	(156)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	20,515,618	21,099,586	20,708,826	19,899,781	20,329,569
経常利益	(千円)	1,471,108	1,402,569	1,325,454	1,141,177	898,998
当期純利益	(千円)	791,253	699,642	748,004	595,126	400,788
資本金	(千円)	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249	2,864,249
発行済株式総数	(株)	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505	19,544,505
純資産額	(千円)	8,971,033	9,361,893	9,863,161	10,223,320	10,391,452
総資産額	(千円)	14,781,403	14,657,858	15,217,326	17,858,619	17,384,312
1株当たり純資産額	(円)	486.24	507.62	534.94	554.52	563.66
1株当たり配当額	(円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	42.88	37.93	40.56	32.28	21.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	60.7	63.9	64.8	57.2	59.8
自己資本利益率	(%)	9.0	7.6	7.8	5.9	3.9
株価収益率	(倍)	11.7	11.5	10.2	12.5	18.2
配当性向	(%)	28.0	31.6	29.6	37.2	55.2
従業員数	(人)	394	400	418	428	436
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(76)	(86)	(109)	(126)	(128)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、大正元年初代会長故宮本政一が個人にて、山口県光市に製菓業を創始し、昭和25年5月組織を株式会社に改め、宮本製菓株式会社として設立されました。

現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

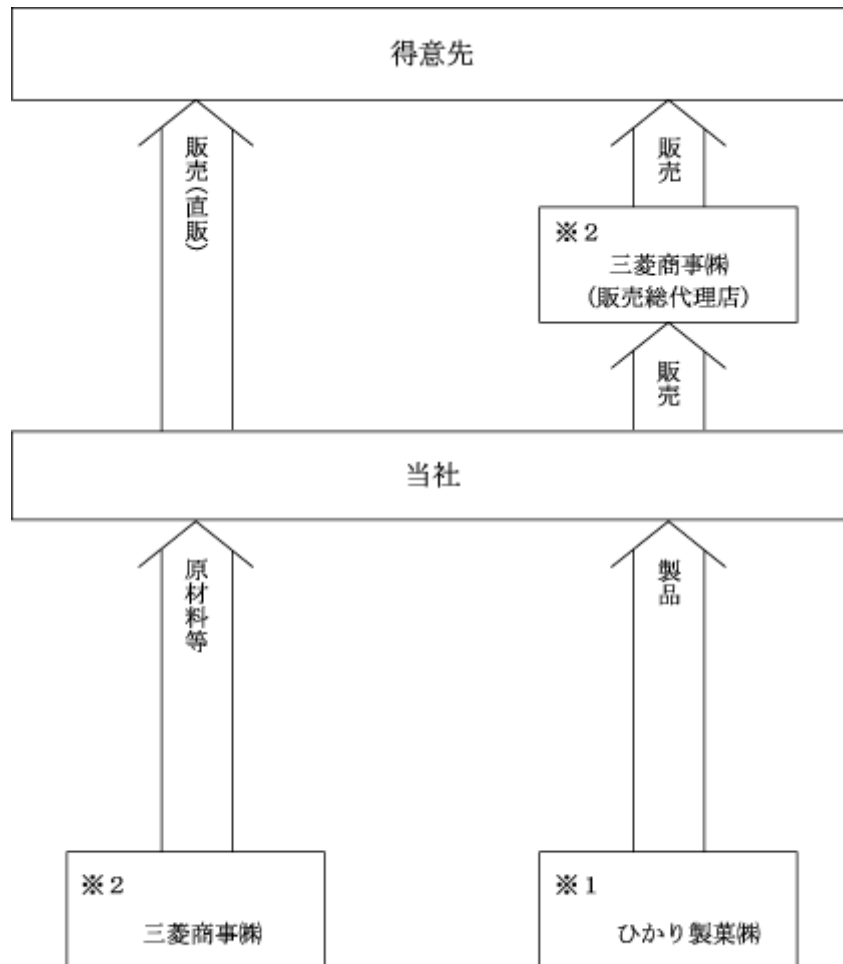
- | | |
|----------|--|
| 大正元年11月 | 初代会長故宮本政一個人にて山口県光市に製菓業創始。 |
| 昭和25年5月 | 組織を株式会社に改め、資本金100万円をもって宮本製菓株式会社を設立。 |
| 昭和34年4月 | 長野県松本市に松本工場を新設。 |
| 昭和35年9月 | 社名をカンロ株式会社に改称。 |
| 昭和37年6月 | 本社を東京都豊島区に移転。 |
| 昭和37年9月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和38年10月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 昭和43年8月 | 山口県光市に新工場(第一期)を建設。 |
| 昭和47年5月 | 山口県光市に光製菓株式会社(現ひかり製菓株式会社(現連結子会社))を設立。 |
| 昭和48年5月 | 三菱商事株式会社と業務提携、販売総代理店契約を締結。 |
| 昭和57年6月 | 長野県松本市に新工場を建設し松本工場を移転。 |
| 昭和63年12月 | 山口県光市に島田工場を新設。(ひかり製菓株式会社へ貸与) |
| 昭和64年1月 | 本社を東京都新宿区に移転。 |
| 平成7年8月 | 山口県光市に新工場を建設し、光工場を移転。
なお、新設移転を機に、事業所名をひかり工場に改称。 |
| 平成10年3月 | 本社を東京都中野区に移転。 |
| 平成15年2月 | ISO14001(環境マネジメントシステム)をひかり工場(平成12年2月認証)松本工場(平成13年2月認証)に続き本社・支店の認証を完了し、全事業所で取得。 |
| 平成23年2月 | 長野県朝日村に朝日工場を新設。 |

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、菓子製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

菓子食品事業：当社が製造販売するほか、連結子会社であるひかり製菓㈱が製造を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)※1 連結子会社
※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ひかり製菓(株)	山口県光市	60,000	菓子食品事業	100.00	-	当社製品の製造 役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買 貿易業	-	29.56 (0.54)	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任 2人

- (注) 1 議決権の所有(被所有)割合の被所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。
 2 ひかり製菓(株)は特定子会社に該当しております。
 3 三菱商事(株)は有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
菓子食品事業	475 (156)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 ()内は年間平均臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436 (128)	38.3	14.9	5,838

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 当社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載を省略しております。
 3 ()内は年間平均臨時従業員数であります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、カンロ労働組合が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟し、組合員数は平成23年12月31日現在、326名であります。

また、連結子会社ひかり製菓(株)には、労働組合はありません。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の発生とその後の原発事故による影響、加えて欧州での経済不安による急激な円高の進行などから、景気の下振れ懸念による先行き不透明感はさらに増す状況となりました。

菓子業界におきましては、震災による一時的な需要の高まりがあったものの消費者の生活防衛意識は一層強まり、卸売業の大手集中化と小売業間・メーカー間の競争激化に伴う販促費の増大、依然として高止まりの状況にある原材料価格等、メーカーの収益環境はさらに厳しいものとなりました。

このような経営環境の下、当企業集団は長野県朝日村に建設した新グミ工場を平成23年2月より本格稼働させ、「ピュレグミ」の売上拡大を図ると共に、カンロ飴や、発売30周年を迎えた「健康のど飴シリーズ」にTVCMを投入する等、主力ブランド商品の育成に努めました。また、生産性向上と業務の効率化に向けた全社的な改善活動を推進し、物流コストの低減等、全社的なコストダウンにも取り組みました。加えて安全・安心な商品づくりの為、製造環境審査、品質審査のさらなる強化を図ると共に、環境管理活動、東日本大震災の義援活動等、企業の社会的責任を果たす活動を積極的に推進しました。また、災害対応マニュアルの見直し等の危機管理体制の強化も図りました。

売上につきましては、袋キャンディが「健康のど飴シリーズ」や「ノンシュガースーパーメントールのど飴」等、のど飴群の売上が拡大したことを主因に前期比6.3%の増加となりました。ポケットキャンディは、スティックのど飴群が減少しましたが、「ピュレグミ」の売上が増加したことにより、前期比0.2%の増加となりました。素材菓子の売上は震災の影響で一部商品の販売を休止したことにより、前期比9.8%の減少となりました。

以上の結果、連結売上高は、前期比4億31百万円(2.2%)増収の203億32百万円となりました。

利益につきましては、砂糖・水飴をはじめとした原材料価格の上昇と新工場稼働に伴う減価償却費並びに労務費等の増加により、連結売上総利益は、前期比2億72百万円(2.9%)減益の91億51百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は前期並みの82億23百万円となりました。

この結果、連結営業利益は前期比2億74百万円(22.8%)減益の9億28百万円、連結経常利益は前期比2億69百万円(22.7%)減益の9億16百万円となりました。連結当期純利益は法人税改正により、法人税等調整額が51百万円増加したこと等から、前期比2億13百万円(34.7%)減益の4億2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ7億95百万円減少し7億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、15億11百万円(前年同期比56百万円増加)の収入となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益8億22百万円、減価償却費11億6百万円、退職給付引当金の増加1億19百万円により資金が増加しましたが、法人税等の支払4億99百万円により資金が減少したことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、16億24百万円（前年同期比16億36百万円減少）の支出となりました。

これは主に新グミ工場等の有形固定資産の取得による支出15億9百万円、投資有価証券の取得による支出90百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6億83百万円（前年同期比24億18百万円減少）の支出となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出4億円及び配当金の支払2億20百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	21,064,136	104.2

- (注) 1 金額は生産者販売価格により算出しております。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
菓子食品事業	20,332,183	102.2

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	19,346,791	97.2	19,689,623	96.8

3 【対処すべき課題】

引続き消費が低迷する中、原材料価格の上昇に伴う製造原価高と小売業間・メーカー間の競争激化に伴う販促費の増大等、収益環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。このような状況下、当企業集団といたしましては、「ピュレグミ」「カンロ飴」「健康のど飴シリーズ」等の主力商品の売上拡大を図ると共に、新しい価値を創造する次期ブランド商品の開発と育成を目指します。また、全社的なコストダウンの推進、生産性の向上、販売費の効果的な活用等によりさらなる利益創出を図ると共に、引続き社会貢献活動も実施してまいります。

本年、当社は創業100周年、東京証券取引所上場50周年を迎えます。当企業集団といたしましては、今後とも長年培ってきた伝統と信頼を基盤とし、創意と工夫によって「美味しさ・楽しさ・健康」と「安全・安心」を社会に提供し続け、お客様に愛され、継続的に成長する企業を目指す所存です。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 菓子業界における競合について

菓子業界の状況は、卸売業や小売業における競争が一段と激化し、系列化・統合化が加速される状況にあります。また、消費者の商品をみる眼も一層厳しさを増しています。小売業（特にコンビニエンス・ストア）においては頻繁に商品の入れ替えが行われ、各メーカーとも次々と新製品を市場に投入、さらに消費低迷が続く中での大手小売業を中心としたPB商品の積極的な販売展開は各メーカーの製品販売や価格に影響を与える等、メーカー間の競争は益々熾烈なものとなっています。

当企業集団といたしましても、エリア・チャネル・ターゲット毎の販促活動を推進し、既存主力製品の売上拡大と、多様化する消費者ニーズに適応した他社製品に対し優位性のある新製品の開発に注力し競争力強化に取り組んでおりますが、他社製品との激しい競合の結果、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質について

当企業集団では、食品会社としての製品の品質・安全性の確保が経営上の最重要課題であるとの認識の下、食品衛生法をはじめとした各種法的規制の遵守、適正表示の徹底、製造環境調査や工場審査の強化、輸送時の温度管理の徹底、トレーサビリティの構築等、品質保証部を中心に生産・開発・外注先等における原材料・製品の品質管理体制の強化に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入れ原材料に無認可添加物・無認可農薬が使用されていた或いは犯罪等を原因として、大規模な製品回収や製造物賠償責任が発生した場合に備え生産物賠償責任保険を付保しておりますが、付保の対象外、或いは付保限度額を大幅に上回る事態の発生等により、当企業集団の信用に重大な影響が出るとともに、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当企業集団としましては、万一の災害発生に備え、当社所有の事業所・設備につき企業財産包括保険（火災・風水害・盗難等につき付保、地震は不付保）を付保しているほか、工場の稼働不能を原因とする売上減少に伴う損失を補填するための利益保険を付保しております。また、社員の安否確認システムや災害対応マニュアルの見直し及び情報システムのバックアップマシンの設置などの対策を講じておりますが、これによって災害による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成23年3月に発生した東日本大震災では、当社の事業所に大きな被害はありませんでしたが、夏場の電力供給量低下に伴う工場稼働率の低下、消費者の購買動向の変化による売上高の減少等、当企業集団の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、昭和48年5月に三菱商事(株)との業務提携を行い、同社と販売総代理店契約を結んでおります。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社の企業使命であるお客様に「美味しさ・楽しさ・健康」をお届けするために、新技術の研究開発に積極的に取組み、消費者ニーズの多様化、少子高齢化などの市場の変化に対応すべく、新しい価値・新しい市場を創造しうる商品を提供できるよう活動を行っております。

「健康」を提供するのど飴商品群におきましては、「健康のど飴」発売30周年を記念してシリーズ全体をリニューアルすると共に、新たに国産生姜エキスとはちみつ、ハーブエキスを配合した「健康生姜のど飴」を発売し、ラインナップを充実いたしました。また、11月15日を「のど飴の日」と制定し、話題性を高めると共にのど飴の需要喚起に貢献いたしました。その他にも、製法特許を取得した独自のキャンディ構造で、1袋にビタミンC 3000mg 配合した「ノンシュガービタミンフルーツのど飴C3000」等を発売いたしました。また、国立音楽大学と共同開発した、声を大切に作る人のためののど飴「ボイスケアのど飴」を全国に拡売し、新たなのど飴の需要を獲得いたしました。パッケージ形態においても袋タイプに加え、個人消費が見込まれるスティックタイプを継続的に発売いたしました。これらの商品は、競争が激しいのど飴商品群の中で、お客様のご支持をいただき、商品群を活性化すると共に売上の拡大に貢献することができました。

「美味しさ」を提供するグルメ商品群では、「メゾン・ド・コンフィズリー」ブランドで、「3種のベリー、とろけるキャラメル」、「華やぐ、アールグレイのキャンディ」、「爽やか、塩ライムミントキャンディ」等、計7品を発売いたしました。また、濃厚なミルクキャンディとフルーツの溶け合うおいしさが楽しめる「ミルフルーツキャンディ」は、4種類おいしさが楽しめるバラエティ感も評価され、市場を獲得することに成功しました。

和風キャンディ市場には、「贅沢仕立て」ブランドで、「贅沢仕立ての黒みつきなこ飴」、「贅沢仕立てのゆず塩飴」を発売し、市場での定着化を図りました。

「楽しさ」を提供するファンシー商品群では、季節感を訴求した「虹色さくらソーダ」や、独自のキャンディ製法で、見た目もかわいいビー玉そっくりの「ビー玉キャンディ」等、お菓子の持つ楽しさを訴求した商品を発売し、市場を活性化させました。

グミ市場ナンバーワンブランドに成長した「ピュレグミ」は、新たに「グアバ味」や「マスカット・オブ・アレキサンドリア味」など、季節に応じたフルーツフレーバーを展開すると共に、男性もターゲットとした「ワイルドピュレ」のシリーズ化を図り、「レモンコーラ味」や「アップルジンジャーエール味」などを発売しました。ターゲットを拡大することで、グミの消費拡大に貢献いたしました。

素材菓子の展開では、拡大してきた市場において更なる拡売をはかりつつあった中で東日本大震災がおり、主力商品である「荳わかめ」が緊急終売の対応をとることになりました。しかし、新たに中国産原料の手配が可能となったことにより、新規格で商品を復活させた他、新しい味のバリエーション展開で海苔、梅菓子の市場を成長させました。

インターネット商品販売においては、お客様の写真、イラスト等が自由にデザインでき、かつ小ロットで作成できるオリジナル包装キャンディ「プリキャン」を新たに開発し、発売いたしました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億63百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団に関する財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業環境等前提条件の変化等により、実際の結果は異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」の記載のとおり、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。

また、当該連結財務諸表で採用する重要な会計方針等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りの判断が財政状態及び経営成績に対して重要な影響を及ぼすものと考えております。

有価証券の減損処理

当企業集団は、取引に関連して金融機関や小売業の株式を保有していますが、時価のあるものについては、決算日における市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）により評価しており、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価との差額を当期の損失として処理しております。また、時価のない株式につきましても、当該会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく低下したと判断される場合は、相当の減額を行い、評価差額は当期の損失として処理しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

当企業集団のたな卸資産の評価基準は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は、商品及び製品、仕掛品については総平均法、原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

菓子については、小売業（特にコンビニエンス・ストア）において頻繁に商品の入れ替えが行われます。当企業集団といたしましては、小売店で品切れを起こさぬよう、また逆に過剰在庫を抱える結果とならぬよう、小売店での販売状況を適確に把握し、販売予測に基づく原材料の発注を含めたきめ細かい生産に努めております。また、販売中止となった製品及び当該製品に係る原材料については、都度、廃棄等による損失処理を行うようにしております。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この計上基準により、当期末貸倒引当金計上額は零としております。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断は、将来の課税所得の合理的な見積りに基づいております。

退職給付債務及び退職給付費用

従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なった場合または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として将来の期間にわたって償却することとなるため、一般的には将来において認識される退職給付債務及び費用に影響を及ぼします。

(2) 経営成績の分析

売上高

袋キャンディの売上は、のど飴群の売上が拡大したことを主因に前期比6.3%の増加となり、また、ポケットキャンディの売上も、スティックのど飴群の売上は減少したものの「ピュレグミ」の売上が増加したことにより、前期比0.2%の増加となりました。一方、素材菓子の売上は、震災の影響で一部商品の販売を休止したことにより、前期比9.8%の減少となりました。この結果、連結売上高は、203億32百万円(前期比4億31百万円増収)となりました。

売上総利益

砂糖・水飴をはじめとした原材料価格の上昇と新工場稼動に伴う減価償却費並びに労務費等の増加により、連結売上総利益は、91億51百万円(前期比2億72百万円減益)となりました。

営業利益

連結販売費及び一般管理費については前期並みの82億23百万円となりました。

以上の結果、連結営業利益は9億28百万円(前期比2億74百万円減益)となりました。

経常利益

連結営業外収益57百万円、連結営業外費用70百万円差引後の連結経常利益は9億16百万円(前期比2億69百万円減益)となりました。

当期純利益

売上総利益の減益及び法人税改正により法人税等調整額が51百万円増加したこと等から、連結当期純利益は4億2百万円(前期比2億13百万円減益)となりました。

(3) 財政状態の分析

資産及び負債・純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ5億8百万円(2.8%)減少し177億36百万円となりました。

これは主に有形固定資産が2億62百万円増加しましたが、現金及び預金が7億95百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前期末に比べ6億77百万円(8.8%)減少し70億46百万円となりました。

これは主に退職給付引当金が1億19百万円増加しましたが、未払金及び未払法人税等が2億58百万円、長期借入金が4億円減少したことによるものです。

純資産の部は、前期末に比べ1億69百万円(1.6%)増加し106億90百万円となりました。

これは主に当期純利益4億2百万円による増加と、配当金2億21百万円の支払によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	64.2	65.2	57.7	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	49.2	40.8	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0	0	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	820.3		340.5	53.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債(短期借入金、長期借入金及びリース債務)を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は13億72百万円であります。

主なものは、新グミキャンディ工場として長野県朝日村に完成しました朝日工場の設備資金の一部9億69百万円、及び既存工場のキャンディ製造設備投資ひかり工場1億40百万円、松本工場1億26百万円であり
 ます。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中野区)	菓子食品事業	本社ビル	461,055		41,703 (478)	214,739	717,499	111 (2)
ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	950,586	1,697,943	298,234 (37,599)	57,147	3,003,912	101 (38)
松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	334,132	729,368	419,590 (19,198)	7,865	1,490,958	74 (33)
朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	1,616,742	1,353,836	426,810 (38,924)	103,669	3,501,059	40 (49)
社宅 (首都圏地区)	菓子食品事業	その他設備	97,670		271,450 (1,361)	51	369,171	()
貸与資産 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	91,891	60,103	299,581 (7,509)	193	451,770	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 貸与資産(山口県光市)のキャンディ製造設備は、連結子会社であるひかり製菓(株)が使用しております。

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ひかり製菓 (株)	本社 (山口県 光市)	菓子食品 事業	キャンディ 製造設備	61,794	265,169	()	2,014	328,977	39 (31)

- (注) 1 ひかり製菓(株)のキャンディ製造設備には、提出会社から貸与されている設備を含んでおりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了予定年月
提出会社	ひかり工場 (山口県光市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	292,431	36,061	自己資金	平成23年9月	平成24年12月
	松本工場 (長野県松本市)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	112,450	450	自己資金	平成23年7月	平成24年12月
	朝日工場 (長野県朝日村)	菓子食品事業	キャンディ 製造設備	238,528	13,347	自己資金	平成23年7月	平成24年11月

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
 2 完成後の生産能力に関しては、品質の向上を図ることを主目的とするため、能力の増加は見込んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,544,505	19,544,505	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,544,505	19,544,505		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月15日		19,544,505		2,864,249	500,000	2,141,805

(注) 資本準備金の減少は、平成14年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく「その他資本剰余金」への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	85	1		2,591	2,691	
所有株式数(単元)		3,943	86	8,209	2		7,191	19,431	113,505
所有株式数の割合(%)		20.29	0.44	42.25	0.01		37.01	100.00	

(注) 自己株式1,108,969株は、「個人その他」に1,108単元及び「単元未満株式の状況」に969株含まれております。また、期末日現在の実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成23年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,317	27.20
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	1,122	5.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	865	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	860	4.40
カンロ共栄会	東京都中野区新井2丁目10-11	858	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	808	4.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	605	3.09
株式会社山口銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	400	2.04
宮本眞也	東京都杉並区	220	1.12
井村屋グループ株式会社	三重県津市高茶屋7丁目1-1	220	1.12
計		11,275	57.69

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,108千株(5.67%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,323,000	18,323	
単元未満株式	普通株式 113,505		
発行済株式総数	19,544,505		
総株主の議決権		18,323	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式969株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カンロ株式会社	東京都中野区新井2丁目 10-11	1,108,000		1,108,000	5.67
計		1,108,000		1,108,000	5.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	952	374
当期間における取得自己株式	11	4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡し)				
保有自己株式数	1,108,969		1,108,980	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・買増しによる株式は含んでおりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な政策と認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りながら株主の皆様への適正且つ安定的な配当を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は1株当たり6円を実施することに決定いたしました。

この結果、年間配当金は平成23年8月31日に実施いたしました1株当たり6円の間配当金と合わせて1株当たり12円となります。

当社は取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年8月4日 取締役会決議	110,615	6.00
平成24年3月29日 定時株主総会決議	110,613	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	564	500	453	423	410
最低(円)	476	394	377	395	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	401	406	395	398	398	410
最低(円)	391	374	383	390	388	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		中原 靖 生	昭和15年 9月28日生	昭和38年 4月 当 社 入 社 昭和62年 1月 当 社 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 昭和63年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 兼 業 務 部 長 平成 2年 3月 当 社 常 務 取 締 役 開 発 本 部 長 兼 消 費 者 サ ー ビ ス 室 長 兼 業 務 部 長 平成 9年 3月 当 社 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 監 査 室 長 平成12年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 会 長 (現 任)	(注) 3	23
代表取締役 取締役社長		村 上 和 夫	昭和25年 7月30日生	昭和52年 5月 当 社 入 社 昭和63年 1月 当 社 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 2年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 企 画 部 長 平成 4年 3月 当 社 取 締 役 退 任、 顧 問 就 任 平成10年 3月 当 社 取 締 役 開 発 本 部 副 本 部 長 平成17年 3月 当 社 常 務 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 平成20年 3月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 (現 任)	(注) 3	48
取締役副社長	管理本部長	武 井 実	昭和27年 2月15日生	昭和49年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成14年 4月 同 社 関 西 支 社 経 理 部 長 平成16年 4月 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成18年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 執 行 役 員 三 菱 商 事 フ ィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 平成22年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 管 掌 平成23年 3月 当 社 取 締 役 副 社 長 管 理 本 部 長 (現 任)	(注) 3	10
専務取締役	生産本部長	加 藤 公 敬	昭和22年 9月29日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 生 産 本 部 副 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成16年 3月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成18年 3月 当 社 常 務 取 締 役 生 産 本 部 長 兼 生 産 部 長 平成21年 3月 当 社 専 務 取 締 役 生 産 本 部 長 (現 任)	(注) 3	7
常務取締役	マーケティング統括本部長	西 村 一 之	昭和30年 9月 5日生	昭和53年 4月 当 社 入 社 平成15年 7月 当 社 管 理 本 部 総 務 部 長 平成20年 3月 当 社 取 締 役 ひ かり 工 場 長 平成23年 1月 当 社 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 統 括 本 部 長 平成23年 3月 当 社 常 務 取 締 役 マ ー ケ テ ィ ン グ 統 括 本 部 長 (現 任)	(注) 3	11
常務取締役	新規事業 開発室長	須 藤 智 明	昭和27年 7月19日生	昭和50年 4月 三 菱 商 事 株 式 会 社 入 社 平成15年 4月 同 社 加 工 食 品 第 三 ユ ニ ッ ト マ ネ ー ジャ ー 平成16年 4月 当 社 顧 問 平成17年 3月 当 社 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 兼 海 外 業 務 担 当 平成19年 3月 当 社 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 平成24年 3月 当 社 常 務 取 締 役 新 規 事 業 開 発 室 長 (現 任)	(注) 3	3
取締役	生産本部副本 部長兼松本工 場長	黒 田 幸 徳	昭和26年12月13日生	昭和45年 4月 当 社 入 社 平成16年 1月 当 社 松 本 工 場 長 平成20年 3月 当 社 取 締 役 松 本 工 場 長 平成24年 3月 当 社 取 締 役 生 産 本 部 副 本 部 長 兼 松 本 工 場 長 (現 任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副本部長兼経営企画室長	羽田英之	昭和34年1月1日生	昭和57年4月 昭和60年2月 平成23年4月 平成24年3月	株式会社システムコンサルタント入社 当社入社 当社管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画室長(現任)	(注)3	1
取締役		近藤貴俊	昭和36年6月24日生	昭和59年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年3月	三菱商事株式会社入社 同社生活産業グループ食品本部食品第一ユニット加工食品Aチームリーダー 同社関西支社食料部食品第二チームリーダー兼食品オペレーティングセンター(西日本)センター長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		小高義久	昭和26年9月9日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成16年8月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社太陽神戸銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 同行大阪中央法人営業第一部長 株式会社良品計画企画室長 株式会社陽栄常務取締役経営統括本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		? 崎孝文	昭和24年2月20日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成14年1月 平成21年6月 平成23年3月	株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 同行築地支店支店長 株式会社第一勧業情報システム専務取締役 ウェブロックホールディングス株式会社社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		津川哲郎	昭和23年8月31日生	昭和53年4月 昭和61年4月 平成23年3月	弁護士登録 第二東京弁護士会入会 津川哲郎法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		林広二郎	昭和42年5月7日生	平成3年4月 平成17年12月 平成22年6月 平成24年3月	三菱商事株式会社入社 Bridgestone Sales (Thailand) Co., Ltd. 出向 三菱商事株式会社生活産業グループ管理部食品チーム(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							109

- (注) 1 取締役近藤貴俊は、社外取締役であります。
 2 監査役全員は、社外監査役であります。
 3 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当企業集団では、経営の透明性と健全性の確保、及び経営の効率性の向上を基本方針として、取締役会及び監査役会の機能強化、法令違反行為の未然防止機能強化、ディスクロージャー、株主への説明義務が重要であると考えて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

1 企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、継続的な企業価値の向上を実現し、また、株主価値の観点から経営を監督する仕組みを確保する目的で、監査役設置会社を採用しております。

当社の取締役会は、取締役9名（内、社外取締役1名）で構成し、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行っております。日常の経営執行に関しては、常勤取締役で構成される役員会（以下「役員会」という）を定期的に開催し、意思疎通を図りながら慎重かつ迅速な意思決定を行うとともに、業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名（内、社外監査役4名）で構成しております。

ロ 内部統制システムの整備の概要

全ての役員及び社員の行動規範として「企業行動憲章」及び「企業行動基準」を定め、その周知徹底を図り、遵法の精神に則り業務運営に当たっております。

反社会的勢力及び団体に対しては一切関係を持たず、不当要求や妨害については警察等の外部機関とも適切に連携しつつ毅然とした態度で組織的に対応しております。

コンプライアンスの推進については、「コンプライアンス組織・運営規程」に則り、「内部通報基準」の制定、社内外の通報窓口設置、コンプライアンス委員会の設置等により法令遵守活動を遂行しております。

取締役会は、法令及び定款で定められた事項及び経営に関する重要事項につき、十分に審議した上で意思決定を行う一方、職務執行する取締役からはその執行状況に関わる報告等を求めて経営方針の進捗状況を把握し、職務執行の適正性を管理監督しております。

監査役は、取締役会及び役員会のほか、重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、重要な会議に出席し、取締役及び使用人の職務執行状況等に関して意見の陳述や報告を行い、必要に応じて助言・勧告、場合によっては適切な処置を講じております。

監査役会は、会計監査人より取締役及び使用人の職務執行に関する不正行為又は法令及び定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合、監査役が協議して必要な調査を行い、助言又は勧告等の必要な処置を講じております。

内部監査部門として監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施して日常の職務執行状況を把握し、その改善を図っております。

ハ リスク管理体制の整備の概要

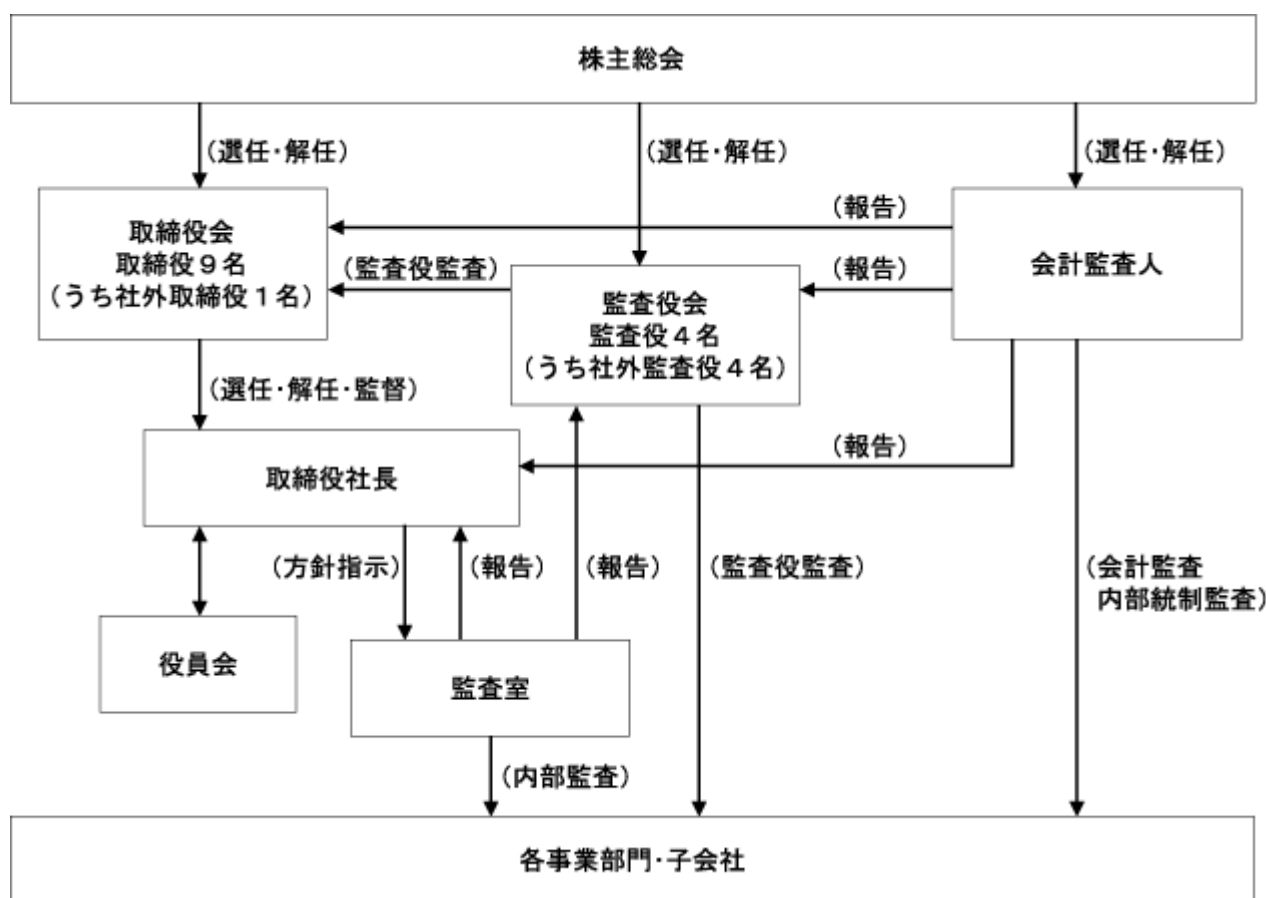
全社的に影響を及ぼす重要なリスクについては、経営企画室を主管部として要因別に「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的を実施しております。

各部門では部門の業務に関わる重要なリスクについては、「既に認識しているリスク」の見直しと「新たに発生することが見込まれるリスク」の洗い出しを定期的実施して経営企画室に報告しております。

経営企画室は全社及び各部門に関わる重要なリスクと対策を取り纏めて役員会に報告しております。役員会は当該報告内容を審議し、必要に応じて新たな是正処置を取っております。

新たにリスク管理面で問題が発生若しくは発生が予想される場合は、その都度経営企画室より役員会に報告し、その対策を協議して是正処置を取っております。ただし、緊急を要する場合は、担当本部長より社長に報告し、対策を協議して是正処置を取り、速やかに役員会に報告しております。

二 企業統治の体制図



2 内部監査及び監査役監査

内部監査部門として3名で構成される監査室を社長直轄組織として設置し、定期監査と共に必要に応じて臨時監査を実施しております。また、定期的に社長及び常勤監査役に対し報告を行っております。

各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、会計監査人との緊密な連携をとりながら、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行並びに子会社の監査を行っております。

3 社外取締役及び社外監査役

当社の取締役のうち社外取締役は1名、監査役4名は全員社外監査役であります。

社外役員の選任にあたり、豊富なビジネス経験、法律知識等を通じて培った幅広い見識から独立的な立場で当社の経営に資する人選を行っております。

社外監査役津川哲郎氏は、当社の顧問弁護士であります。当該法律顧問契約に定められた業務範囲と顧問報酬額より判断して一般株主と利益相反する恐れは無く、弁護士としての専門的な知識及び高い見識と経験から公正な立場で客観的かつ中立的立場に立って取締役の職務執行に関する監督をすることができるものと判断し、東京証券取引所の規則に基づく独立役員として同所に届け出ております。

社外取締役近藤貴俊氏及び社外監査役林広二郎氏は、当社株式の29.56%（間接被所有割合を含む議決権比率）を保有する三菱商事（株）の社員であり、同社は当社製品の販売総代理店となっており、営業上の取引がありますが、経営につきましては独立した関係にあります。

当社は、社外取締役等の人材の選任を容易にし、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

4 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,930	120,750		26,800	25,380	9
監査役 (社外監査役を除く。)	3,600	3,600				1
社外役員	22,430	17,400		3,200	1,830	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

5 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 321,720千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
養命酒製造(株)	44,000	34,848	安定的取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	32,880	安定的取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	24,871	安定的取引関係の維持強化
四洲集團有限公司	960,000	23,088	安定的取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	21,695	安定的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	18,438	安定的取引関係の維持強化
(株)丸久	19,000	17,043	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,737	8,376	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	4,466	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	2,812	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループ以下の8銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
井村屋グループ(株)	200,000	82,000	安定的取引関係の維持強化
養命酒製造(株)	44,000	31,856	安定的取引関係の維持強化
(株)山口フィナンシャルグループ	40,000	29,400	安定的取引関係の維持強化
四洲集團有限公司	960,000	19,008	安定的取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600	18,438	安定的取引関係の維持強化
(株)丸久	19,000	15,960	安定的取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800	14,747	安定的取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000	13,734	安定的取引関係の維持強化
(株)ファミリーマート	2,949	9,172	安定的取引関係の維持強化
(株)パロー	3,168	3,792	安定的取引関係の維持強化
香港食品投資控股有限公司	361,920	2,895	安定的取引関係の維持強化
(株)ヤマナカ	3,050	2,623	安定的取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	500	2,450	安定的取引関係の維持強化
(株)サークルKサンクス	1,900	2,422	安定的取引関係の維持強化
(株)マルイチ産商	3,448	2,265	安定的取引関係の維持強化
(株)アサツディ・ケイ	1,000	2,023	安定的取引関係の維持強化
三菱食品(株)	1,000	2,019	安定的取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	5,775	1,957	安定的取引関係の維持強化
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1,699	安定的取引関係の維持強化
(株)カスミ	3,410	1,674	安定的取引関係の維持強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	773	1,658	安定的取引関係の維持強化
(株)マミーマート	1,100	1,543	安定的取引関係の維持強化
(株)タイヨー	1,848	1,265	安定的取引関係の維持強化
東京産業(株)	5,000	1,215	安定的取引関係の維持強化
(株)いなげや	1,000	907	安定的取引関係の維持強化
(株)ポプラ	1,688	792	安定的取引関係の維持強化
(株)エコス	1,000	466	安定的取引関係の維持強化
(株)マルエツ	1,298	363	安定的取引関係の維持強化
(株)マルヨシセンター	1,000	335	安定的取引関係の維持強化
(株)東武ストア	1,250	328	安定的取引関係の維持強化

(注) 1 特定投資株式の四洲集團有限公司以下の27銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

6 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツに監査を委託しております。

当連結会計年度において当社の監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する小林功幸、田村剛の各氏であり、各氏とも継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。なお、第1四半期の四半期レビューは安原清一、小林功幸、田村剛の各氏が監査業務を執行し、その後安原清一氏は退任しております。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他9名となっております。

7 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき取締役会の決議によって当社の株式を取得することができる旨定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、法令の定める限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

8 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

9 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	512	38,500	725
連結子会社				
計	40,000	512	38,500	725

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準の導入準備に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、また、有限責任監査法人トーマツや財団法人産業経理協会等が主催する研修会に参加して情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658,802	862,960
受取手形及び売掛金	4,790,293	4,798,593
商品及び製品	417,249	381,622
仕掛品	284	303
原材料及び貯蔵品	223,443	190,361
繰延税金資産	286,623	280,136
その他	95,386	146,607
流動資産合計	7,472,083	6,660,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,136,765	1 7,840,737
減価償却累計額	3,949,223	4,162,200
建物及び構築物（純額）	2,187,541	3,678,537
機械装置及び運搬具	10,607,453	11,886,203
減価償却累計額	7,278,233	7,765,546
機械装置及び運搬具（純額）	3,329,220	4,120,657
土地	1 1,987,222	1 1,987,222
リース資産	236,743	258,301
減価償却累計額	73,228	93,906
リース資産（純額）	163,514	164,394
建設仮勘定	2,132,366	102,996
その他	703,562	743,625
減価償却累計額	592,126	623,579
その他（純額）	111,435	120,046
有形固定資産合計	9,911,302	10,173,854
無形固定資産	75,890	72,291
投資その他の資産		
投資有価証券	270,462	321,720
繰延税金資産	447,846	432,892
その他	67,620	75,575
投資その他の資産合計	785,929	830,188
固定資産合計	10,773,122	11,076,334
資産合計	18,245,206	17,736,920

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,672,279	1,588,050
短期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	54,831	60,965
未払金	689,143	533,563
未払費用	1,304,597	1,302,579
未払法人税等	226,483	123,919
未払消費税等	2,395	2,617
賞与引当金	250,546	207,164
役員賞与引当金	35,000	30,000
その他	81,117	81,022
流動負債合計	4,716,394	4,329,883
固定負債		
長期借入金	1 1,600,000	1 1,200,000
リース債務	118,140	112,257
退職給付引当金	1,082,061	1,201,777
役員退職慰労引当金	207,870	192,300
その他	-	10,400
固定負債合計	3,008,071	2,716,734
負債合計	7,724,466	7,046,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,642,796	2,642,796
利益剰余金	5,318,969	5,499,954
自己株式	298,486	298,860
株主資本合計	10,527,529	10,708,139
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,789	17,836
その他の包括利益累計額合計	6,789	17,836
純資産合計	10,520,739	10,690,302
負債純資産合計	18,245,206	17,736,920

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,900,972	20,332,183
売上原価	2 10,476,659	2 11,180,194
売上総利益	9,424,312	9,151,989
販売費及び一般管理費	1, 2 8,221,574	1, 2 8,223,454
営業利益	1,202,738	928,534
営業外収益		
受取利息	1,396	661
受取配当金	5,903	8,064
技術指導料収入	3,138	2,500
違約金収入	-	14,750
雑収入	20,958	31,998
営業外収益合計	31,396	57,974
営業外費用		
支払利息	5,482	28,143
技術指導費用	6,763	7,646
退職給付費用	31,495	31,495
雑支出	4,988	3,001
営業外費用合計	48,730	70,286
経常利益	1,185,404	916,222
特別利益		
入会保証金売却益	390	-
特別利益合計	390	-
特別損失		
固定資産除却損	3 25,131	3 13,271
減損損失	4 69,201	4 15,043
投資有価証券評価損	-	23,196
たな卸資産評価損	-	13,074
入会保証金売却損	-	183
東日本大震災関連損失	-	5 28,991
特別損失合計	94,332	93,762
税金等調整前当期純利益	1,091,462	822,459
法人税、住民税及び事業税	541,457	393,600
法人税等調整額	65,649	26,640
法人税等合計	475,808	420,240
少数株主損益調整前当期純利益	-	402,219
当期純利益	615,654	402,219

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	402,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	11,047
その他の包括利益合計	-	2 11,047
包括利益	-	1 391,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	391,172

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
前期末残高	2,642,676	2,642,796
当期変動額		
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	2,642,796	2,642,796
利益剰余金		
前期末残高	4,924,563	5,318,969
当期変動額		
剰余金の配当	221,247	221,234
当期純利益	615,654	402,219
当期変動額合計	394,406	180,984
当期末残高	5,318,969	5,499,954
自己株式		
前期末残高	297,836	298,486
当期変動額		
自己株式の取得	887	374
自己株式の処分	237	-
当期変動額合計	650	374
当期末残高	298,486	298,860
株主資本合計		
前期末残高	10,133,653	10,527,529
当期変動額		
剰余金の配当	221,247	221,234
当期純利益	615,654	402,219
自己株式の取得	887	374
自己株式の処分	357	-
当期変動額合計	393,875	180,610
当期末残高	10,527,529	10,708,139

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,400	6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,189	11,047
当期変動額合計	13,189	11,047
当期末残高	6,789	17,836
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	6,400	6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,189	11,047
当期変動額合計	13,189	11,047
当期末残高	6,789	17,836
純資産合計		
前期末残高	10,140,053	10,520,739
当期変動額		
剰余金の配当	221,247	221,234
当期純利益	615,654	402,219
自己株式の取得	887	374
自己株式の処分	357	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,189	11,047
当期変動額合計	380,685	169,563
当期末残高	10,520,739	10,690,302

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,091,462	822,459
減価償却費	856,360	1,106,050
賞与引当金の増減額（ は減少）	16,244	43,381
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	5,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	111,037	119,716
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43,360	15,570
受取利息及び受取配当金	7,300	8,726
支払利息	5,482	28,143
固定資産除却損	25,131	13,271
減損損失	69,201	15,043
投資有価証券評価損益（ は益）	-	23,196
たな卸資産評価損	-	13,074
東日本大震災関連損失	-	28,991
売上債権の増減額（ は増加）	95,428	8,299
たな卸資産の増減額（ は増加）	67,470	55,614
仕入債務の増減額（ は減少）	96,131	84,228
その他	42,056	6,250
小計	2,094,548	2,054,108
利息及び配当金の受取額	7,313	8,699
利息の支払額	4,274	28,282
法人税等の支払額	642,255	499,136
東日本大震災関連損失の支払額	-	23,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,455,332	1,511,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110,000	70,000
定期預金の払戻による収入	110,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	3,238,630	1,509,051
無形固定資産の取得による支出	27,530	15,156
投資有価証券の取得による支出	1,624	90,701
貸付けによる支出	2,200	3,790
貸付金の回収による収入	8,565	4,793
その他	540	10,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,260,878	1,624,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	-	400,000
リース債務の返済による支出	43,854	62,257
自己株式の純取得額	530	374
配当金の支払額	220,547	220,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,735,067	683,137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	70,478	795,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,280	1,588,802
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,588,802	1 792,960

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 1社 ひかり製菓(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品、仕掛品 総平均法 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社の工場設備、本社中野ビル(建物、構築物)及び連結子会社 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年 ~ 50年 機械装置及び運搬具 10年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度 に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員 賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき 支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務の見込額に基づき計上 しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年によ る按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)によ る定額法により翌連結会計年度から費用処理する こととしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づ く連結会計年度末の要支給額を計上してしま います。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式を採用しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)		当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産		担保に供している資産	
建物	443,513千円	建物	412,948千円
土地	281,735千円	土地	281,735千円
計	725,248千円	計	694,683千円
担保付債務		担保付債務	
短期借入金	160,000千円	短期借入金	160,000千円
長期借入金	640,000千円	長期借入金	480,000千円
合計	800,000千円	合計	640,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
運賃・保管料	1,186,178千円	運賃・保管料	1,104,685千円
代理店手数料	2,515,459千円	代理店手数料	2,610,951千円
広告宣伝費	556,671千円	広告宣伝費	578,218千円
給料及び手当・賞与	1,308,495千円	給料及び手当・賞与	1,340,194千円
賞与引当金繰入額	133,375千円	賞与引当金繰入額	113,534千円
役員賞与引当金繰入額	35,000千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円
退職給付費用	117,436千円	退職給付費用	121,393千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,140千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,210千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	370,602千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	363,618千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	12,298千円	建物及び構築物	1,384千円
機械装置及び運搬具	11,757千円	機械装置及び運搬具	10,369千円
その他	1,075千円	その他	1,517千円
合計	25,131千円	合計	13,271千円

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																	
<p>4 減損損失 当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ひかり工場 (山口県光市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">松本工場 (長野県松本市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,591千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,201千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、その他	機械装置及び運搬具	68,591千円	その他	610千円	合計	69,201千円	<p>4 減損損失 当企業集団は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ひかり工場 (山口県光市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具、その他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">松本工場 (長野県松本市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ひかり製菓(株) (山口県光市)他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業集団は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である各事業会社毎に資産をグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,942千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,043千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。</p> <p>5 東日本大震災関連損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う商品の特別配送負担金及び義援金や義援活動に関する費用等であります。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、その他	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具	ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び 運搬具	機械装置及び運搬具	14,942千円	その他	101千円	合計	15,043千円
場所	用途	種類																																
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具																																
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、その他																																
機械装置及び運搬具	68,591千円																																	
その他	610千円																																	
合計	69,201千円																																	
場所	用途	種類																																
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具、その他																																
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械装置及び 運搬具																																
ひかり製菓(株) (山口県光市)他	遊休資産	機械装置及び 運搬具																																
機械装置及び運搬具	14,942千円																																	
その他	101千円																																	
合計	15,043千円																																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	602,464千円
合計	602,464千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,189千円
合計	13,189千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式(株)	普通株式(株)		普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,106,677	前連結会計年度末株式数	19,544,505	1,108,017
当連結会計年度増加株式数	-	2,222	当連結会計年度増加株式数	-	952
当連結会計年度減少株式数	-	882	当連結会計年度減少株式数	-	-
当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,108,017	当連結会計年度末株式数	19,544,505	1,108,969
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増し請求によるものであります。			(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。		
2 配当に関する事項			2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
平成22年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成23年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,626千円		配当金の総額	110,618千円	
1株当たり配当額	6.00円		1株当たり配当額	6.00円	
基準日	平成21年12月31日		基準日	平成22年12月31日	
効力発生日	平成22年 3月31日		効力発生日	平成23年 3月31日	
平成22年 7月29日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成23年 8月 4日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,620千円		配当金の総額	110,615千円	
1株当たり配当額	6.00円		1株当たり配当額	6.00円	
基準日	平成22年 6月30日		基準日	平成23年 6月30日	
効力発生日	平成22年 8月31日		効力発生日	平成23年 8月31日	
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成23年 3月30日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。			平成24年 3月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。		
普通株式の配当に関する事項			普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	110,618千円		配当金の総額	110,613千円	
配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金	
1株当たり配当額	6.00円		1株当たり配当額	6.00円	
基準日	平成22年12月31日		基準日	平成23年12月31日	
効力発生日	平成23年 3月31日		効力発生日	平成24年 3月30日	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,658,802千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 70,000千円 現金及び現金同等物 1,588,802千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 862,960千円 預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 70,000千円 現金及び現金同等物 792,960千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table>	1年以内	239千円	合計	239千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>
1年以内	239千円				
合計	239千円				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、マーケティング統括本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	1,658,802	1,658,802	
(2) 受取手形及び売掛金	4,790,293	4,790,293	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	215,724	215,724	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,672,279)	(1,672,279)	
(5) 未払金	(689,143)	(689,143)	
(6) 長期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	54,738

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,657,219			
受取手形及び売掛金	4,790,293			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他				
合計	6,447,513			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	
リース債務	54,831	46,606	39,662	20,996	8,128	2,745

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、製造販売事業を行うための運転資金計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として安定的取引関係の維持強化のための株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主な上場株式については毎月時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、長期借入金の金利変動リスクに対しては固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、マーケティング統括本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）をご参照下さい。）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	862,960	862,960	
(2) 受取手形及び売掛金	4,798,593	4,798,593	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	269,013	269,013	
(4) 支払手形及び買掛金	(1,588,050)	(1,588,050)	
(5) 未払金	(533,563)	(533,563)	
(6) 長期借入金	(1,600,000)	(1,603,104)	(3,104)

（ ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	52,706

上記については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	858,641			
受取手形及び売掛金	4,798,593			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他				
合計	5,657,234			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	400,000	400,000	400,000	400,000		
リース債務	60,965	54,021	35,355	17,782	4,797	300

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度(平成22年12月31日)			当連結会計年度(平成23年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	127,867	98,489	29,378	103,372	86,968	16,404
小計	127,867	98,489	29,378	103,372	86,968	16,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	87,856	112,015	24,158	165,640	191,040	25,400
小計	87,856	112,015	24,158	165,640	191,040	25,400
合計	215,724	210,504	5,219	269,013	278,008	8,995

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23,196千円減損処理しております。
 なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を判定し、回復の見込みが無いものを減損処理の対象としております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度(平成22年12月31日)	当連結会計年度(平成23年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	54,738	52,706

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																																							
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度に加え退職金制度の一部に確定拠出年金制度を導入いたしております。連結子会社は退職一時金制度のみを設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,401,714千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,221千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">157,431千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">1,082,061千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">84,581千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">19,738千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,108千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">67,030千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">237,953千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">11年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,401,714千円	ロ	未認識数理計算上の差異	162,221千円	ハ	会計基準変更時差異の未処理額	157,431千円	ニ	退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,082,061千円	イ	勤務費用	84,581千円	ロ	利息費用	19,738千円	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	35,108千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ	確定拠出年金への掛金支払額	67,030千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	237,953千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.50%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	11年		発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。		ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,474,395千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">146,681千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">125,935千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>退職給付引当金(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">1,201,777千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">87,316千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,485千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,807千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,495千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">68,969千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">244,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	1,474,395千円	ロ	未認識数理計算上の差異	146,681千円	ハ	会計基準変更時差異の未処理額	125,935千円	ニ	退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,201,777千円	イ	勤務費用	87,316千円	ロ	利息費用	20,485千円	ハ	数理計算上の差異の費用処理額	35,807千円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円	ホ	確定拠出年金への掛金支払額	68,969千円	ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	244,074千円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	数理計算上の差異の処理年数	同左	ニ	会計基準変更時差異の処理年数	同左
イ	退職給付債務	1,401,714千円																																																																																						
ロ	未認識数理計算上の差異	162,221千円																																																																																						
ハ	会計基準変更時差異の未処理額	157,431千円																																																																																						
ニ	退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,082,061千円																																																																																						
イ	勤務費用	84,581千円																																																																																						
ロ	利息費用	19,738千円																																																																																						
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	35,108千円																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																																																						
ホ	確定拠出年金への掛金支払額	67,030千円																																																																																						
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	237,953千円																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																						
ロ	割引率	1.50%																																																																																						
ハ	数理計算上の差異の処理年数	11年																																																																																						
	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。																																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																						
イ	退職給付債務	1,474,395千円																																																																																						
ロ	未認識数理計算上の差異	146,681千円																																																																																						
ハ	会計基準変更時差異の未処理額	125,935千円																																																																																						
ニ	退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	1,201,777千円																																																																																						
イ	勤務費用	87,316千円																																																																																						
ロ	利息費用	20,485千円																																																																																						
ハ	数理計算上の差異の費用処理額	35,807千円																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	31,495千円																																																																																						
ホ	確定拠出年金への掛金支払額	68,969千円																																																																																						
ヘ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	244,074千円																																																																																						
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																						
ロ	割引率	同左																																																																																						
ハ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																						
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	同左																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税及び未払地方人特別税	未払事業税及び未払地方人特別税
19,984千円	12,161千円
未払販売援助費	未払販売援助費
139,975千円	145,655千円
賞与引当金	賞与引当金
101,972千円	84,316千円
その他	その他
24,690千円	38,002千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
286,623千円	280,136千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
439,977千円	433,860千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
84,603千円	72,996千円
減損損失	減損損失
46,716千円	23,194千円
入会保証金評価損	入会保証金評価損
4,962千円	3,098千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
4,659千円	9,860千円
その他	その他
12,044千円	10,144千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
592,965千円	553,155千円
評価性引当額	評価性引当額
7,368千円	5,203千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
585,596千円	547,951千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
137,750千円	115,058千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
137,750千円	115,058千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
447,846千円	432,892千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.2%	1.4%
役員賞与引当金繰入額	役員賞与引当金繰入額
1.3%	1.4%
住民税均等割	住民税均等割
3.1%	4.4%
試験研究費等の税額控除	試験研究費等の税額控除
2.0%	2.5%
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
0.4%	0.2%
その他	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
0.3%	6.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.6%	0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	51.1%

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>(2) 平成25年1月1日から平成27年12月31日まで 38.0%</p> <p>(3) 平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が52,423千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51,011千円、その他有価証券評価差額金が1,412千円、それぞれ増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)及び当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店が無いため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は菓子食品事業に係る単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	19,689,623	菓子食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社及び当社の連結子会社の事業は菓子食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	203,364,759	物品の売買貿易業	(被所有)直接 29.02 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	19,346,791	売掛金	4,678,741
							製品・原材料等の購入(注)2	163,757	買掛金	35,539

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)	557,433	買掛金	185,189

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,446,667	物品の売買貿易業	(被所有)直接 29.02 間接 0.54	当社製品の販売 総代理店 役員の兼任	製品の販売(注)1	19,689,623	売掛金	4,683,565
							製品・原材料等の購入(注)2	200,786	買掛金	42,920

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 三菱商事(株)を当社の製品販売の総代理店として販売を行っております。

2 製品・原材料等の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱商事フードテック(株)	東京都千代田区	1,399,868	食品素材及び食品添加物の製造・販売	(被所有)直接 0.11	三菱商事フードテック(株)の製品購入	原材料の購入(注)	604,658	買掛金	196,213

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	570.65円	1株当たり純資産額	579.87円
1株当たり当期純利益金額	33.39円	1株当たり当期純利益金額	21.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,520,739	10,690,302
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,520,739	10,690,302
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,108	1,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,436	18,435

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	615,654	402,219
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	615,654	402,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,437	18,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	54,831	60,965		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,600,000	1,200,000	1.5	平成25年3月～ 平成27年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	118,140	112,257		平成25年1月～ 平成29年4月
その他有利子負債				
合計	2,172,971	1,773,222		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	400,000	400,000	
リース債務	54,021	35,355	17,782	4,797

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第3四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第4四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高 (千円)	5,212,359	5,203,914	4,387,881	5,528,027
税金等調整 前四半期純 利益又は税 金等調整前 四半期純損 失() (千円)	401,747	201,171	263,385	482,926
四半期純利 益又は四半 期純損失 (千円) ()	228,686	110,729	168,309	231,113
1株当たり 四半期純利 益又は1株 当たり四半 期純損失 (円) ()	12.40	6.01	9.13	12.54

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,552,786	809,722
売掛金	2 4,790,293	2 4,797,774
商品及び製品	423,293	387,286
仕掛品	284	216
原材料及び貯蔵品	211,898	172,235
前払費用	67,705	71,536
短期貸付金	4,798	4,542
未収入金	7,186	67,292
繰延税金資産	276,870	274,199
その他	16,203	3,337
流動資産合計	7,351,321	6,588,142
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,893,316	1 6,340,317
減価償却累計額	3,062,809	3,241,088
建物（純額）	1,830,506	3,099,229
構築物	1,115,381	1,372,353
減価償却累計額	825,243	854,839
構築物（純額）	290,138	517,514
機械及び装置	9,909,262	11,119,500
減価償却累計額	6,833,360	7,273,059
機械及び装置（純額）	3,075,902	3,846,441
車両運搬具	45,145	49,641
減価償却累計額	36,539	40,594
車両運搬具（純額）	8,605	9,047
工具、器具及び備品	676,501	716,329
減価償却累計額	567,424	598,297
工具、器具及び備品（純額）	109,076	118,032
土地	1 1,987,222	1 1,987,222
リース資産	236,743	258,301
減価償却累計額	73,228	93,906
リース資産（純額）	163,514	164,394
建設仮勘定	2,132,366	102,996
有形固定資産合計	9,597,334	9,844,876
無形固定資産		
ソフトウェア	60,601	58,367
リース資産	1,581	586
電話加入権	10,411	10,411

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
施設利用権	2,507	2,336
無形固定資産合計	75,101	71,701
投資その他の資産		
投資有価証券	270,462	321,720
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	2,510	610
従業員長期貸付金	9,423	8,676
長期前払費用	3,686	4,326
差入保証金	37,900	37,257
入会保証金	14,050	24,656
繰延税金資産	436,828	422,344
投資その他の資産合計	834,861	879,590
固定資産合計	10,507,297	10,796,169
資産合計	17,858,619	17,384,312
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,689,487	2 1,591,949
1年内返済予定の長期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	54,831	60,965
未払金	656,069	510,795
未払費用	1,291,247	1,289,707
未払法人税等	209,742	123,781
預り金	75,057	94,718
賞与引当金	237,542	198,615
役員賞与引当金	35,000	30,000
流動負債合計	4,648,979	4,300,532
固定負債		
長期借入金	1 1,600,000	1 1,200,000
リース債務	118,140	112,257
退職給付引当金	1,060,309	1,177,370
役員退職慰労引当金	207,870	192,300
その他	-	10,400
固定負債合計	2,986,319	2,692,327
負債合計	7,635,299	6,992,860

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金	500,991	500,991
資本剰余金合計	2,642,796	2,642,796
利益剰余金		
利益準備金	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	200,702	201,781
別途積立金	3,670,000	4,070,000
繰越利益剰余金	852,247	630,721
利益剰余金合計	5,021,550	5,201,103
自己株式	298,486	298,860
株主資本合計	10,230,109	10,409,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,789	17,836
評価・換算差額等合計	6,789	17,836
純資産合計	10,223,320	10,391,452
負債純資産合計	17,858,619	17,384,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7 19,899,781	7 20,329,569
売上原価		
製品期首たな卸高	446,579	423,293
当期製品製造原価	8,399,167	9,229,485
当期製品仕入高	2,248,161	2,088,156
合計	11,093,908	11,740,935
製品期末たな卸高	423,293	387,286
他勘定振替高	1 58,536	1 60,490
売上原価合計	10,612,079	11,293,157
売上総利益	9,287,701	9,036,411
販売費及び一般管理費	2, 3 8,158,464	2, 3 8,158,124
営業利益	1,129,237	878,286
営業外収益		
受取利息	1,372	655
受取配当金	17,903	23,064
貸与資産収入	7 30,000	7 30,000
技術指導料収入	3,138	2,500
違約金収入	-	14,750
雑収入	20,498	31,807
営業外収益合計	72,912	102,776
営業外費用		
支払利息	5,482	28,147
貸与資産減価償却費	8,554	8,146
技術指導費用	6,763	7,646
退職給付費用	30,144	30,144
雑支出	10,026	7,980
営業外費用合計	60,972	82,064
経常利益	1,141,177	898,998
特別利益		
入会保証金売却益	390	-
特別利益合計	390	-
特別損失		
固定資産除却損	4 23,338	4 13,268
減損損失	5 69,201	5 14,151
投資有価証券評価損	-	23,196
たな卸資産評価損	-	13,074
入会保証金売却損	-	183
東日本大震災関連損失	-	6 28,981
特別損失合計	92,540	92,856
税引前当期純利益	1,049,028	806,142

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	516,157	383,000
法人税等調整額	62,256	22,354
法人税等合計	453,901	405,354
当期純利益	595,126	400,788

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	5,044,816	60.1	5,448,530	59.0
労務費		1,701,512	20.3	1,738,969	18.8
経費		1,650,532	19.6	2,041,917	22.1
当期総製造費用		8,396,860	100.0	9,229,417	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,591		284	
合計		8,399,452		9,229,702	
期末仕掛品たな卸高		284		216	
当期製品製造原価		8,399,167		9,229,485	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	265,434	259,805
減価償却費	645,729	886,365
修繕費	139,259	193,541
水道光熱費	308,701	370,923

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,864,249	2,864,249
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,864,249	2,864,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,141,805	2,141,805
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,141,805	2,141,805
その他資本剰余金		
前期末残高	500,871	500,991
当期変動額		
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	500,991	500,991
資本剰余金合計		
前期末残高	2,642,676	2,642,796
当期変動額		
自己株式の処分	119	-
当期変動額合計	119	-
当期末残高	2,642,796	2,642,796
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	298,600	298,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	298,600	298,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	213,516	200,702
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,814	12,815
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	13,895
当期変動額合計	12,814	1,079
当期末残高	200,702	201,781
別途積立金		
前期末残高	3,170,000	3,670,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期変動額合計	500,000	400,000
当期末残高	3,670,000	4,070,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	965,554	852,247
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12,814	12,815
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	13,895
剰余金の配当	221,247	221,234
別途積立金の積立	500,000	400,000
当期純利益	595,126	400,788
当期変動額合計	113,306	221,526
当期末残高	852,247	630,721
利益剰余金合計		
前期末残高	4,647,671	5,021,550
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
法定実効税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
剰余金の配当	221,247	221,234
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	595,126	400,788
当期変動額合計	373,878	179,553
当期末残高	5,021,550	5,201,103
自己株式		
前期末残高	297,836	298,486
当期変動額		
自己株式の取得	887	374
自己株式の処分	237	-
当期変動額合計	650	374
当期末残高	298,486	298,860
株主資本合計		
前期末残高	9,856,760	10,230,109
当期変動額		
剰余金の配当	221,247	221,234
当期純利益	595,126	400,788
自己株式の取得	887	374
自己株式の処分	357	-
当期変動額合計	373,348	179,179
当期末残高	10,230,109	10,409,288

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,400	6,789
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,189	11,047
当期変動額合計	13,189	11,047
当期末残高	6,789	17,836
純資産合計		
前期末残高	9,863,161	10,223,320
当期変動額		
剰余金の配当	221,247	221,234
当期純利益	595,126	400,788
自己株式の取得	887	374
自己株式の処分	357	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,189	11,047
当期変動額合計	360,158	168,132
当期末残高	10,223,320	10,391,452

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品、仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 工場設備、本社中野ビル(建物・構築物) 定額法 その他 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、その他においても定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 ~ 50年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>5 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 443,513千円 土地 281,735千円 計 725,248千円 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 160,000千円 長期借入金 640,000千円 合計 800,000千円	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物 412,948千円 土地 281,735千円 計 694,683千円 担保付債務 1年以内返済予定の長期借入金 160,000千円 長期借入金 480,000千円 合計 640,000千円
2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 4,678,741千円 買掛金 134,588千円	2 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 売掛金 4,683,620千円 買掛金 135,994千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1 他勘定への振替高58,536千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,185,321千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,515,459千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">556,658千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,286,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,710千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">117,436千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,140千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">131,516千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">365,330千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">12,298千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">23,338千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	1,185,321千円	代理店手数料	2,515,459千円	広告宣伝費	556,658千円	給料及び手当・賞与	1,286,928千円	賞与引当金繰入額	131,710千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	退職給付費用	117,436千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,140千円	減価償却費	131,516千円		365,330千円	建物	12,298千円	機械及び装置	9,984千円	その他	1,055千円	合計	23,338千円	<p>1 他勘定への振替高60,490千円は景品・見本費等であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は75%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,099,471千円</td></tr> <tr><td>代理店手数料</td><td style="text-align: right;">2,610,951千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">578,206千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,316,490千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112,179千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">121,393千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138,602千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">357,340千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,369千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,384千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13,268千円</td></tr> </table>	運賃・保管料	1,099,471千円	代理店手数料	2,610,951千円	広告宣伝費	578,206千円	給料及び手当・賞与	1,316,490千円	賞与引当金繰入額	112,179千円	役員賞与引当金繰入額	30,000千円	退職給付費用	121,393千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,210千円	減価償却費	138,602千円		357,340千円	機械及び装置	10,369千円	工具、器具及び備品	1,514千円	その他	1,384千円	合計	13,268千円
運賃・保管料	1,185,321千円																																																								
代理店手数料	2,515,459千円																																																								
広告宣伝費	556,658千円																																																								
給料及び手当・賞与	1,286,928千円																																																								
賞与引当金繰入額	131,710千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																								
退職給付費用	117,436千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32,140千円																																																								
減価償却費	131,516千円																																																								
	365,330千円																																																								
建物	12,298千円																																																								
機械及び装置	9,984千円																																																								
その他	1,055千円																																																								
合計	23,338千円																																																								
運賃・保管料	1,099,471千円																																																								
代理店手数料	2,610,951千円																																																								
広告宣伝費	578,206千円																																																								
給料及び手当・賞与	1,316,490千円																																																								
賞与引当金繰入額	112,179千円																																																								
役員賞与引当金繰入額	30,000千円																																																								
退職給付費用	121,393千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	27,210千円																																																								
減価償却費	138,602千円																																																								
	357,340千円																																																								
機械及び装置	10,369千円																																																								
工具、器具及び備品	1,514千円																																																								
その他	1,384千円																																																								
合計	13,268千円																																																								

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																	
<p>5 減損損失 当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,574千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,201千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置 その他	機械及び装置	68,574千円	その他	626千円	合計	69,201千円	<p>5 減損損失 当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひかり工場 (山口県光市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>松本工場 (長野県松本市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>ひかり製菓㈱ (山口県光市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生成している最小単位である当社の資産全体でグルーピングしております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については、個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>上記遊休資産については、将来の具体的使用計画がないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,049千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,151千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額 1 円としております。</p> <p>6 東日本大震災関連損失 平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う商品の特別配送負担金及び義援金や義援活動に関する費用等であります。</p>	場所	用途	種類	ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品	松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置	ひかり製菓㈱ (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置	機械及び装置	14,049千円	工具、器具及び備品	101千円	合計	14,151千円
場所	用途	種類																																
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置																																
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置 その他																																
機械及び装置	68,574千円																																	
その他	626千円																																	
合計	69,201千円																																	
場所	用途	種類																																
ひかり工場 (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置 工具、器具及び備品																																
松本工場 (長野県松本市)	遊休資産	機械及び装置																																
ひかり製菓㈱ (山口県光市)	遊休資産	機械及び装置																																
機械及び装置	14,049千円																																	
工具、器具及び備品	101千円																																	
合計	14,151千円																																	
<p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,346,791千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	売上高	19,346,791千円	貸与資産収入	30,000千円	<p>7 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">19,689,771千円</td> </tr> <tr> <td>貸与資産収入</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table>	売上高	19,689,771千円	貸与資産収入	30,000千円																									
売上高	19,346,791千円																																	
貸与資産収入	30,000千円																																	
売上高	19,689,771千円																																	
貸与資産収入	30,000千円																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 自己株式の種類及び株式数に関する事項	
自己株式の種類	普通株式(株)	自己株式の種類	普通株式(株)
前事業年度末株式数	1,106,677	前事業年度末株式数	1,108,017
当事業年度増加株式数	2,222	当事業年度増加株式数	952
当事業年度減少株式数	882	当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	1,108,017	当事業年度末株式数	1,108,969
(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増し請求によるものであります。		(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当取引はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、電子計算機及び車両運搬具であります。 無形固定資産 主として、生産、販売管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1 ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">239千円</td> </tr> </table>	1年以内	239千円	合計	239千円	
1年以内	239千円				
合計	239千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払地方人特別税</td> <td style="text-align: right;">18,567千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">139,975千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,679千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,647千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,870千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">431,546千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">84,603千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,300千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">4,921千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,659千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,906千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,578千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">137,750千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,750千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 436,828千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税及び未払地方人特別税	18,567千円	未払販売援助費	139,975千円	賞与引当金	96,679千円	その他	21,647千円	繰延税金資産合計	276,870千円	退職給付引当金	431,546千円	役員退職慰労引当金	84,603千円	減損損失	44,300千円	入会保証金評価損	4,921千円	其他有価証券評価差額金	4,659千円	その他	11,874千円	繰延税金資産小計	581,906千円	評価性引当額	7,327千円	繰延税金資産合計	574,578千円	固定資産圧縮積立金	137,750千円	繰延税金負債合計	137,750千円	法定実効税率	40.7%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%		役員賞与引当金繰入額	1.4%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%		住民税均等割	3.3%		試験研究費等の税額控除	2.1%		評価性引当額の増減額	0.5%		その他	0.2%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び未払地方人特別税</td> <td style="text-align: right;">12,161千円</td> </tr> <tr> <td>未払販売援助費</td> <td style="text-align: right;">145,655千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">80,836千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,545千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,199千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">425,521千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">72,996千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">21,249千円</td> </tr> <tr> <td>入会保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,860千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,571千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,167千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,403千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">115,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,058千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 422,344千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">6.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3%</td> <td></td> </tr> </table>	未払事業税及び未払地方人特別税	12,161千円	未払販売援助費	145,655千円	賞与引当金	80,836千円	その他	35,545千円	繰延税金資産合計	274,199千円	退職給付引当金	425,521千円	役員退職慰労引当金	72,996千円	減損損失	21,249千円	入会保証金評価損	3,063千円	其他有価証券評価差額金	9,860千円	その他	9,880千円	繰延税金資産小計	542,571千円	評価性引当額	5,167千円	繰延税金資産合計	537,403千円	固定資産圧縮積立金	115,058千円	繰延税金負債合計	115,058千円	法定実効税率	40.7%		(調整)			交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%		役員賞与引当金繰入額	1.5%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%		住民税均等割	4.5%		試験研究費等の税額控除	2.6%		評価性引当額の増減額	0.3%		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%		その他	0.3%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%	
未払事業税及び未払地方人特別税	18,567千円																																																																																																																															
未払販売援助費	139,975千円																																																																																																																															
賞与引当金	96,679千円																																																																																																																															
その他	21,647千円																																																																																																																															
繰延税金資産合計	276,870千円																																																																																																																															
退職給付引当金	431,546千円																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	84,603千円																																																																																																																															
減損損失	44,300千円																																																																																																																															
入会保証金評価損	4,921千円																																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	4,659千円																																																																																																																															
その他	11,874千円																																																																																																																															
繰延税金資産小計	581,906千円																																																																																																																															
評価性引当額	7,327千円																																																																																																																															
繰延税金資産合計	574,578千円																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	137,750千円																																																																																																																															
繰延税金負債合計	137,750千円																																																																																																																															
法定実効税率	40.7%																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	1.4%																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																																																															
住民税均等割	3.3%																																																																																																																															
試験研究費等の税額控除	2.1%																																																																																																																															
評価性引当額の増減額	0.5%																																																																																																																															
その他	0.2%																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																																																															
未払事業税及び未払地方人特別税	12,161千円																																																																																																																															
未払販売援助費	145,655千円																																																																																																																															
賞与引当金	80,836千円																																																																																																																															
その他	35,545千円																																																																																																																															
繰延税金資産合計	274,199千円																																																																																																																															
退職給付引当金	425,521千円																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	72,996千円																																																																																																																															
減損損失	21,249千円																																																																																																																															
入会保証金評価損	3,063千円																																																																																																																															
其他有価証券評価差額金	9,860千円																																																																																																																															
その他	9,880千円																																																																																																																															
繰延税金資産小計	542,571千円																																																																																																																															
評価性引当額	5,167千円																																																																																																																															
繰延税金資産合計	537,403千円																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	115,058千円																																																																																																																															
繰延税金負債合計	115,058千円																																																																																																																															
法定実効税率	40.7%																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																															
役員賞与引当金繰入額	1.5%																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																																																																																																																															
住民税均等割	4.5%																																																																																																																															
試験研究費等の税額控除	2.6%																																																																																																																															
評価性引当額の増減額	0.3%																																																																																																																															
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3%																																																																																																																															
その他	0.3%																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																																																															

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第114号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>(1) 平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>(2) 平成25年1月1日から 平成27年12月31日まで 38.0%</p> <p>(3) 平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が50,613千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が49,200千円、その他有価証券評価差額金が1,412千円、それぞれ増加しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	554.52円	1株当たり純資産額	563.66円
1株当たり当期純利益金額	32.28円	1株当たり当期純利益金額	21.74円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,223,320	10,391,452
普通株式に係る純資産額 (千円)	10,223,320	10,391,452
普通株式の発行済株式数 (千株)	19,544	19,544
普通株式の自己株式数 (千株)	1,108	1,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,436	18,435

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	595,126	400,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	595,126	400,788
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,437	18,435

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	井村屋グループ(株)	200,000
		甘楽四洲食品有限公司	4,417,500
		養命酒製造(株)	44,000
		(株)山口フィナンシャルグループ	40,000
		四洲集團有限公司	960,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,600
		(株)丸久	19,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141,800
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,000
		(株)ファミリーマート	2,949
	その他27銘柄	433,590	43,228
計		6,309,440	321,720

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,893,316	1,467,874	20,873	6,340,317	3,241,088	198,358	3,099,229
構築物	1,115,381	287,011	30,039	1,372,353	854,839	59,069	517,514
機械及び装置	9,909,262	1,448,534	238,296 (14,049)	11,119,500	7,273,059	658,123	3,846,441
車両運搬具	45,145	5,300	803	49,641	40,594	4,858	9,047
工具、器具及び備品	676,501	68,657	28,828 (101)	716,329	598,297	58,765	118,032
土地	1,987,222			1,987,222			1,987,222
リース資産	236,743	59,531	37,974	258,301	93,906	58,652	164,394
建設仮勘定	2,132,366	1,250,798	3,280,169	102,996			102,996
有形固定資産計	20,995,940	4,587,708	3,636,985 (14,151)	21,946,663	12,101,786	1,037,827	9,844,876
無形固定資産							
ソフトウェア				108,286	49,919	17,390	58,367
リース資産				1,273	687	994	586
電話加入権				10,411			10,411
施設利用権				2,550	213	170	2,336
無形固定資産計				122,521	50,819	18,556	71,701
長期前払費用	4,206	2,146	1,852	4,501	175	104	4,326

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	朝日工場建屋	1,447,691千円
構築物	キャンディ製造設備	287,011千円
機械及び装置	キャンディ製造設備	1,448,534千円
建設仮勘定	キャンディ製造設備	1,242,597千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	キャンディ製造設備	224,247千円
--------	-----------	-----------

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	237,542	198,615	237,542		198,615
役員賞与引当金	35,000	30,000	35,000		30,000
役員退職慰労引当金	207,870	27,210	42,780		192,300

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,065
預金	
当座預金	8,086
普通預金	526,373
定期預金	70,000
その他	201,196
計	805,656
合計	809,722

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	4,683,565
(株)J R東日本リテールネット	38,606
その他	75,602
合計	4,797,774

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,790,293	21,346,047	21,338,567	4,797,774	81.6	82.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディ	228,232
ポケット物キャンディ	126,341
その他	32,713
合計	387,286

仕掛品

区分	金額(千円)
袋入物キャンディほか	216
合計	216

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
原料	79,718
材料	21,801
計	101,520
貯蔵品	
機械装置等予備部品	42,941
消耗品ほか	27,773
計	70,714
合計	172,235

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事フードテック(株)	196,206
(株)壮関	149,402
凸版印刷(株)	147,912
ひかり製菓(株)	98,664
その他	99,762
合計	1,591,949

(注) 上記金額の中には、債務引受型決済サービスに関する基本契約書に基づき、グローバルファクタリング(株)が債務引受をしている金額369,519千円を含んでおります。

未払費用

区分	金額(千円)
販売援助費	1,094,644
社会保険料	108,901
従業員給料・賞与	26,697
その他	59,463
合計	1,289,707

長期借入金

借入先	借入金額(千円)
(株)三井住友銀行	240,000
(株)みずほ銀行	240,000
(株)三菱東京UFJ銀行	180,000
(株)山口銀行	180,000
その他	360,000
合計	1,200,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,444,582
会計基準変更時差異の未処理額	120,531
未認識数理計算上の差異	146,681
合計	1,177,370

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告と致します。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 電子公告は当社ホームページ (http://www.kanro.co.jp) に掲載いたします。
株主に対する特典	12月31日現在の株主に対し、内規により次のとおり当社製品を贈呈いたしております。 999株以下 なし 1,000株～2,999株 小売価格1,000円相当のもの 3,000株～4,999株 小売価格2,000円相当のもの 5,000株以上 小売価格3,000円相当のもの

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式の数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができないものとされております。

2 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」となります。それに伴い、以下のとおり商号・住所等が変更となります。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第61期) (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年3月31日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月31日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年5月13日
関東財務局長に提出。

第62期第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月8日
関東財務局長に提出。

第62期第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)
の規定に基づく臨時報告書

平成23年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンロ株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 村 剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンロ株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カンロ株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 安原 清一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

カンロ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 功 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 村 剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンロ株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンロ株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。